

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社トマト銀行（証券コード:8542）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) 岡山市に本店を置く、資金量約 1.1 兆円の第二地方銀行。県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は預金で 9%弱、貸出金で 12%程度を占める。格付は地元における確固とした営業基盤や比較的良好な貸出資産の質などを反映している。超低金利環境を背景に基礎的な収益力は低下しているが、与信費用や有価証券関連において多額の損失を計上するリスクは小さく、安定的に与信費用控除後収益を確保していくことは可能と考えている。採算の良い貸出金の増強などによって収益力を改善するとともに、リスクアセットに対する意識付けを徹底することで自己資本比率の水準を一段と高めていけるかが格付上のポイントである。
- (2) 貸出金利回りが低下する中、リパッケージローンなどの仕組ローンを軸に残高を伸ばすことによって貸出金利を確保し、コア業務純益（特殊要因除く）は 30 億円を上回る水準を維持してきた。しかし、17/3 期は市場金利の低下による貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などを主因にコア業務純益は 20 億円台前半まで落ち込んだ。今後も収益環境は厳しいが、当行では業務の効率化によって営業人員を捻出し、比較的利回りの高い中小企業等向け貸出（仕組ローン除く）の拡大、フィービジネスの強化による手数料収入の増加などを図りつつある。これらの取り組みによってコア業務純益の水準を回復していくことができるか注目する。
- (3) 余資運用の一環として取り組んできた仕組ローンは固定金利の貸出が多いため貸出金に係る金利リスク量が大きい。残高抑制に方針転換しており今後は増加しないものと思われる。また、有価証券運用においては過度なリスクテイクを行っていない。JCR では引き続き仕組ローンを含む余資運用のスタンスを確認していく。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 17 年 3 月末で 2.23%と前年同月末から低下し、良好な水準にある。与信費用は 17/3 期に戻入になるなど抑制されている。小口分散、業種分散が図られたローンポートフォリオから勘案すると、今後も多額の与信費用を計上する可能性は低いとみている。
- (5) 内部留保の蓄積と 16 年 12 月の優先株発行によってリスクアセットの増加や旧 Tier2 資本の償還をカバーし、17 年 3 月末の連結コア資本比率は 8%台後半と 16 年 3 月末からほぼ横ばいとなった。また、当該優先株の発行により資本の質の改善が進み、JCR が重視する調整後の連結コア資本比率は格付に見合う水準にある。

（担当）大山 肇・松澤 弘太

### 格付対象

発行体：株式会社トマト銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年7月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）「銀行等」（2014年5月8日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社トマト銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル